



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 セイコーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋 修司
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）南 正宣（TEL）03-3563-2111
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	151,001	15.0	13,351	63.6	12,833	38.8	8,667	38.0
2024年3月期中間期	131,295	1.1	8,160	△7.8	9,247	△3.3	6,281	18.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 7,729百万円（△51.9%） 2024年3月期中間期 16,062百万円（22.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	212.40	—
2024年3月期中間期	152.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	374,240	157,252	41.4
2024年3月期	376,262	151,334	39.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 155,094百万円 2024年3月期 149,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	42.50	80.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	10.5	18,000	22.1	18,000	13.2	11,500	14.4	281.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	41,404,261株	2024年3月期	41,404,261株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	559,238株	2024年3月期	639,870株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	40,807,714株	2024年3月期中間期	41,288,186株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)における日本経済は、インフレ傾向のなかでも個人消費は回復基調にあり、またインバウンド需要も引き続き回復基調を維持しております。

海外経済は、米国は消費を中心に緩やかな成長が続いており、欧州も6月の利下げ転換後、緩やかに回復してきています。中国は住宅市況の悪化が続いており、実質GDP成長率は年初に比べ緩やかになってきています。

(単位：百万円)

	2023年3月期 中間会計期間 (a)	2024年3月期 中間会計期間 (b)	2025年3月期 中間会計期間 ①	前々年同期 増減 ①－(a)	前年同期 増減 ①－(b)
売上高	129,921	131,295	151,001	21,080	19,706
営業利益	8,847	8,160	13,351	4,503	5,191
%	6.8%	6.2%	8.8%	2.0pt	2.6pt
経常利益	9,567	9,247	12,833	3,265	3,585
%	7.4%	7.0%	8.5%	1.1pt	1.5pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,292	6,281	8,667	3,375	2,386
%	4.1%	4.8%	5.7%	1.6pt	0.9pt
換算レート					
USD(円)	134.0	141.1	152.8	18.8	11.7
EUR(円)	138.8	153.5	166.0	27.3	12.6

このような中、エモーショナルバリューソリューション事業では、国内市場向けのウォッチ事業、和光事業が、堅調な個人消費やインバウンド需要を背景に大きく売上高を伸ばし、海外市場向けのウォッチ事業もセイコーのグローバルブランドを中心に伸長して、売上高は前年同期を上回りました。デバイスソリューション事業は、前年度第4四半期ごろから一部の製品で調整局面から回復しつつあり、売上高は前年同期を上回りました。システムソリューション事業は多角化やストックビジネス拡大への取組みが引き続き奏功して、前年同期を上回る売上高となりました。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、1,510億円(前年同期比15.0%増)となりました。

連結全体の国内売上高は809億円(同20.4%増)、海外売上高は700億円(同9.3%増)となり、海外売上高割合は46.4%でした。

当中間連結会計期間の広告宣伝販促費は前年同期に対して約10%増加し、販売費及び一般管理費は前年同期から45億円の増加となりました。営業利益は、エモーショナルバリューソリューション事業が牽引し、前年同期から51億円増加の133億円(同63.6%増)となりました。営業外収支は円高に伴う為替差損の計上等により前年同期から悪化し、経常利益は前年同期を35億円上回る128億円(同38.8%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、23億円増加の86億円(同38.0%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは1米ドル152.8円、1ユーロ166.0円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① エモーショナルバリューソリューション事業 (EVS事業)

EVS事業の売上高は前年同期比117億円増加の1,017億円(前年同期比13.0%増)となりました。

国内のウォッチは、堅調な個人消費やインバウンド需要を背景に「グランドセイコー」、「セイコープロスペックス」をはじめとするグローバルブランドが好調に推移し、前年同期から売上高を大きく伸ばしました。また、海外でも「セイコーレザージュ」が牽引し、売上高は前年同期から増加しました。ウォッチムーブメントの外販ビジネスについても堅調に推移し、売上高は前年同期から増加しました。

和光事業の売上高は、引き続き好調なインバウンド需要もあり前年同期から増加しましたが、クロック、スポーツ・ファシリティ事業は前年同期から減少しました。

営業利益は、前年同期から41億円増加し136億円(同43.3%増)となりました。

② デバイスソリューション事業 (DS事業)

DS事業は売上高303億円(前年同期比9.8%増)、営業利益11億円(同373.6%増)となりました。

小型電池は、医療向け酸化銀電池が引き続き好調に推移し、売上高が大幅に伸長しました。また、前年度第4四半期ごろより調整局面からの回復傾向にあった水晶や、前年度まで低迷していた半導体製造装置向け高機能金属なども売上高が増加し、前年同期から増収増益となりました。

③ システムソリューション事業 (SS事業)

SS事業の売上高235億円(前年同期比24.5%増)、営業利益は23億円(同6.0%増)となりました。

IoT関連ビジネスがテレマティクスビジネスの拡大により順調に伸長し、また、前年度第4四半期に実施したM&Aのシナジー効果によりセキュリティ関連ビジネスが拡大したことで、34四半期連続で対前年同四半期比増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は3,742億円となり、前年度末に比べて、為替による影響も含め20億円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が8億円増加したほか、受取手形、売掛金及び契約資産が31億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より25億円減少し1,721億円となりました。固定資産では、有形固定資産が8億円減少し、投資その他の資産が13億円増加したことから、固定資産合計は前年度末と比べ5億円増加の2,020億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が71億円減少、長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)が69億円増加し、借入金合計は1,175億円となりました。電子記録債務が29億円、未払金が66億円減少したほか、支払手形及び買掛金が5億円、未払法人税等が6億円、賞与引当金が7億円増加したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ、為替による影響も含め79億円減少の2,169億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本は71億円の増加、為替換算調整勘定は16億円減少したことなどから、合計では前年度末と比べ59億円増加の1,572億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は335億円となり、前年度末と比べて8億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が128億円となり、減価償却費70億円を加え、棚卸資産の増加△21億円および未払金の減少△58億円などの調整を行った結果、前年同期から62億円減少の115億円のプラスとなりました(前年同期は177億円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△50億円、無形固定資産の取得△16億円などにより、67億円のマイナスとなりました(前年同期は78億円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済や配当金の支払いなどにより31億円のマイナスとなりました(前年同期は118億円のマイナス)。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間では、EVS事業が前年同期と比べ大幅な増収増益となり、DS事業とSS事業も堅調に推移しました。第3四半期以降については、為替相場を始め経営環境が不透明な部分もあり、通期連結業績予想についての修正は行わないものの、通期セグメント別業績予想について下記のとおり修正いたします。

【通期連結業績予想】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	306,000	10.5	18,000	22.1	18,000	13.2	11,500	14.4	281.68

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
エモーショナルバリューソリューション事業	2,020	2,010	207	200
デバイスソリューション事業	630	650	25	30
システムソリューション事業	490	505	51	58
事業別合計	3,140	3,165	283	288
その他	10	10	1	1
連結合計	3,060	3,060	180	180

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去等、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,683	33,529
受取手形、売掛金及び契約資産	45,496	42,349
棚卸資産	84,382	84,904
未収入金	4,377	2,541
その他	9,173	10,237
貸倒引当金	△1,419	△1,421
流動資産合計	174,694	172,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,230	83,313
機械装置及び運搬具	91,948	92,185
工具、器具及び備品	42,617	42,859
その他	15,609	16,363
減価償却累計額	△172,067	△175,012
土地	54,144	54,162
建設仮勘定	1,553	1,354
有形固定資産合計	116,037	115,226
無形固定資産		
のれん	8,029	7,310
その他	10,159	10,850
無形固定資産合計	18,189	18,161
投資その他の資産		
投資有価証券	56,374	57,552
繰延税金資産	1,984	2,142
その他	9,131	9,138
貸倒引当金	△148	△121
投資その他の資産合計	67,341	68,711
固定資産合計	201,568	202,099
資産合計	376,262	374,240

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,500	22,087
電子記録債務	8,085	5,101
短期借入金	64,350	57,209
1年内返済予定の長期借入金	21,727	22,224
未払金	15,291	8,683
未払法人税等	4,678	5,300
賞与引当金	5,097	5,814
その他の引当金	1,030	1,000
資産除去債務	647	485
その他	23,050	23,142
流動負債合計	165,460	151,050
固定負債		
長期借入金	31,674	38,084
繰延税金負債	6,912	6,503
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	732	798
退職給付に係る負債	6,135	6,154
資産除去債務	494	507
その他	9,903	10,273
固定負債合計	59,467	65,937
負債合計	224,927	216,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,256
利益剰余金	88,465	95,376
自己株式	△1,584	△1,380
株主資本合計	104,126	111,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,820	18,074
繰延ヘッジ損益	△74	66
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	18,290	16,629
退職給付に係る調整累計額	746	882
その他の包括利益累計額合計	44,974	43,842
非支配株主持分	2,234	2,158
純資産合計	151,334	157,252
負債純資産合計	376,262	374,240

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	131,295	151,001
売上原価	72,774	82,726
売上総利益	58,520	68,275
販売費及び一般管理費	50,359	54,923
営業利益	8,160	13,351
営業外収益		
受取利息	180	211
受取配当金	507	458
持分法による投資利益	626	415
為替差益	607	-
その他	485	280
営業外収益合計	2,408	1,366
営業外費用		
支払利息	629	717
為替差損	-	533
その他	692	633
営業外費用合計	1,321	1,884
経常利益	9,247	12,833
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	96	-
特別利益合計	96	-
特別損失		
情報セキュリティ対策費	216	-
特別損失合計	216	-
税金等調整前中間純利益	9,128	12,833
法人税等	2,614	3,986
中間純利益	6,513	8,846
非支配株主に帰属する中間純利益	232	178
親会社株主に帰属する中間純利益	6,281	8,667

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,513	8,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,867	63
繰延ヘッジ損益	△26	141
為替換算調整勘定	6,129	△1,967
退職給付に係る調整額	△156	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	530
その他の包括利益合計	9,548	△1,117
中間包括利益	16,062	7,729
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,739	7,536
非支配株主に係る中間包括利益	322	192

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,128	12,833
減価償却費	6,393	7,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85	7
受取利息及び受取配当金	△688	△670
支払利息	629	717
為替差損益(△は益)	△163	99
持分法による投資損益(△は益)	△626	△415
固定資産除却損	184	49
売上債権の増減額(△は増加)	△995	3,335
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,205	△2,135
未収入金の増減額(△は増加)	3,072	1,825
仕入債務の増減額(△は減少)	7,062	△2,435
未払金の増減額(△は減少)	△1,906	△5,859
その他	220	929
小計	19,122	15,332
利息及び配当金の受取額	688	670
持分法適用会社からの配当金の受取額	41	49
利息の支払額	△628	△659
法人税等の支払額	△1,446	△3,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,777	11,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,473	△5,034
有形固定資産の売却による収入	24	44
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
投資有価証券の売却による収入	33	-
貸付けによる支出	△159	△164
貸付金の回収による収入	189	223
その他	△1,437	△1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,823	△6,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	743,903	680,259
短期借入金の返済による支出	△749,897	△687,023
長期借入れによる収入	9,391	18,800
長期借入金の返済による支出	△12,124	△11,892
配当金の支払額	△1,550	△1,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△228
その他	△1,525	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,802	△3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,572	△777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275	846
現金及び現金同等物の期首残高	36,209	32,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,933	33,529

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ onalバ リ ュー ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	デ バ イ ス ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	シ ス テ ム ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,562	25,076	17,235	130,874	200	131,074	220	131,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,414	2,538	1,674	5,627	346	5,974	△5,974	—
計	89,976	27,614	18,910	136,502	546	137,049	△5,753	131,295
セグメント利益	9,558	250	2,242	12,051	114	12,165	△4,005	8,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額220百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,005百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△110百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,611百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エモーシ onalバ リ ュー ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	デ バ イ ス ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	シ ス テ ム ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,249	28,184	22,143	150,577	201	150,778	223	151,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,467	2,144	1,405	5,017	345	5,362	△5,362	—
計	101,717	30,328	23,548	155,594	546	156,140	△5,139	151,001
セグメント利益	13,694	1,186	2,375	17,256	95	17,352	△4,001	13,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額223百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,001百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等127百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,845百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。